

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年11月9日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL <https://www.fudotetra.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	30,938	△7.3	1,937	△16.9	1,943	△16.7	1,249	△22.3
2020年3月期第2四半期	33,361	4.6	2,332	22.9	2,332	19.4	1,609	19.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,272百万円(△21.8%) 2020年3月期第2四半期 1,626百万円(15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	79.93	—
2020年3月期第2四半期	100.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	47,108	27,682	58.0
2020年3月期	52,932	27,778	51.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 27,316百万円 2020年3月期 27,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	2.5	3,400	△24.4	3,350	△24.0	2,250	△19.0	143.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	16,489,522株	2020年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,003,296株	2020年3月期	657,505株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	15,632,169株	2020年3月期2Q	15,962,591株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(2021年3月期第2四半期:96,533株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

<自己株式に係る事項>

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において「総額5億円、普通株式440,000株を限度とした自己株式の取得」を決議し、2020年7月29日に353,600株をもって取得を終了しております。

なお、これによる2021年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

建設業界におきましては、公共建設投資は、前年度の補正予算の執行により堅調に推移したものの、民間建設投資は、新型コロナウイルス感染症による経済全体の落ち込みにより減少し、建設投資は総じて弱含みとなりました。

当社グループの業績につきましては、期初手持高は76,784百万円（前年同四半期比0.6%減）と高水準な状況にあるものの、受注高が28,193百万円（前年同四半期比20.9%減）となったこともあり、売上高は30,938百万円（前年同四半期比7.3%減）と減収となりました。

また、利益面では減収により、営業利益は1,937百万円（前年同四半期比16.9%減）、経常利益は1,943百万円（前年同四半期比16.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,249百万円（前年同四半期比22.3%減）とそれぞれ減益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、9ページをご覧ください。）

(単位：百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	59,961	62,467	2,506
	地盤改良事業	17,012	14,305	△2,707
	ブロック事業	464	401	△63
	その他	44	40	△4
	調整額	△235	△429	△193
	全社計	77,245	76,784	△461
受注高	土木事業	17,107	10,174	△6,933
	地盤改良事業	16,342	15,717	△626
	ブロック事業	2,045	2,826	781
	その他	287	310	23
	調整額	△130	△834	△703
	全社計	35,650	28,193	△7,458
売上高	土木事業	16,807	16,113	△694
	地盤改良事業	14,803	13,537	△1,266
	ブロック事業	1,813	1,430	△383
	その他	292	314	22
	調整額	△353	△456	△103
	全社計	33,361	30,938	△2,423
営業利益	土木事業	735	923	188
	地盤改良事業	1,370	673	△697
	ブロック事業	208	310	102
	その他	14	23	8
	調整額	4	8	4
	全社計	2,332	1,937	△395
次期繰越受注高	土木事業	60,261	56,528	△3,733
	地盤改良事業	18,551	16,485	△2,066
	ブロック事業	697	1,797	1,101
	その他	38	36	△3
	調整額	△13	△806	△794
	全社計	79,535	74,040	△5,495

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

(土木事業)

受注高は、期初手持工事が豊富なことから施工人員が逼迫し新規受注が振るわず、10,174百万円（前年同四半期比40.5%減）となり、売上高は、16,113百万円（前年同四半期比4.1%減）とわずかに減収となりました。営業利益は減収となったものの、手持工事の工事採算性の改善が集中する傾向が続き、923百万円（前年同四半期比25.6%増）と増益となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、新型コロナウイルス感染症による海外での受注の遅れを国内工事で補填し、15,717百万円（前年同四半期比3.8%減）と前年同四半期とほぼ同水準を保ったものの、売上高は国内外で工事進捗遅れにより、13,537百万円（前年同四半期比8.6%減）と減収となりました。営業利益は減収に加え、工事の遅れによる保有船舶の稼働率の悪化などにより673百万円（前年同四半期比50.9%減）と減益となりました。

(ブロック事業)

受注高は、主力の型枠賃貸が前年までの災害需要により順調に推移し、2,826百万円（前年同四半期比38.2%増）となり、売上高は商品販売の減により1,430百万円（前年同四半期比21.1%減）と減収となったものの、型枠賃貸は増収となったことで、営業利益は310百万円（前年同四半期比49.1%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことで前連結会計年度末に比べて5,824百万円減少し、47,108百万円となりました。

負債は、買掛債務の決済で支払手形・工事未払金等及び電子記録債務が減少したことや借入金の返済により前連結会計年度末に比べて5,728百万円減少し、19,426百万円となりました。

純資産は、当四半期純利益の計上があったものの、当第2四半期連結会計期間での剰余金の配当及び自己株式の取得もあり、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、27,682百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月6日に公表しました、2021年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

なお、既に公表の通り2020年10月1日に地盤改良事業での収益基盤の多様化を目的に、愛知ベース工業グループの株式を取得し、当第3四半期より連結子会社化いたしますが、現時点では本件子会社化に伴う業績への影響は軽微と見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,879	11,659
受取手形・完成工事未収入金等	27,147	17,502
電子記録債権	1,349	1,271
有価証券	—	500
未成工事支出金等	1,002	1,573
販売用不動産	266	266
材料貯蔵品	695	750
未収入金	1,024	1,006
預け金	1,240	1,312
その他	810	621
貸倒引当金	△92	△63
流動資産合計	42,320	36,396
固定資産		
有形固定資産	6,512	6,780
無形固定資産	574	715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765	1,754
その他	1,863	1,563
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	3,526	3,216
固定資産合計	10,612	10,711
資産合計	52,932	47,108
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,174	6,296
電子記録債務	7,411	5,212
短期借入金	3,000	—
未払法人税等	720	349
未成工事受入金等	2,230	4,427
引当金	1,217	650
その他	1,792	1,084
流動負債合計	23,543	18,018
固定負債		
引当金	73	60
退職給付に係る負債	1,275	1,068
その他	263	280
固定負債合計	1,611	1,408
負債合計	25,154	19,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	8,570	8,943
自己株式	△636	△1,125
株主資本合計	27,691	27,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	78
為替換算調整勘定	△153	△152
退職給付に係る調整累計額	△204	△184
その他の包括利益累計額合計	△269	△258
非支配株主持分	356	365
純資産合計	27,778	27,682
負債純資産合計	52,932	47,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	31,306	29,181
兼業事業売上高	2,055	1,757
売上高合計	33,361	30,938
売上原価		
完成工事原価	26,420	24,844
兼業事業売上原価	1,223	840
売上原価合計	27,643	25,684
売上総利益		
完成工事総利益	4,886	4,337
兼業事業総利益	832	916
売上総利益合計	5,718	5,254
販売費及び一般管理費	3,386	3,316
営業利益	2,332	1,937
営業外収益		
受取配当金	62	45
特許実施収入	7	6
その他	13	11
営業外収益合計	82	62
営業外費用		
支払利息	10	10
支払手数料	9	9
支払保証料	20	17
為替差損	14	10
その他	30	9
営業外費用合計	83	56
経常利益	2,332	1,943
特別利益		
固定資産売却益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	5	40
その他	0	0
特別損失合計	6	41
税金等調整前四半期純利益	2,336	1,902
法人税、住民税及び事業税	447	332
法人税等調整額	268	309
法人税等合計	716	641
四半期純利益	1,621	1,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,609	1,249

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	1,621	1,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△10
為替換算調整勘定	△1	0
退職給付に係る調整額	2	21
その他の包括利益合計	5	11
四半期包括利益	1,626	1,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,614	1,260
非支配株主に係る四半期包括利益	12	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,336	1,902
減価償却費	495	527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△221	△177
その他の引当金の増減額(△は減少)	△482	△582
受取利息及び受取配当金	△63	△45
支払利息	10	10
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△881	9,724
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△459	△571
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,855	△3,076
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	1,286	2,197
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40	△113
未収入金の増減額(△は増加)	1,070	18
預け金の増減額(△は増加)	△350	△72
その他の流動資産の増減額(△は増加)	91	187
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△303	△21
その他	△106	△23
小計	△2,479	9,855
利息及び配当金の受取額	63	45
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△480	△702
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,905	9,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	500	△500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△624	△1,478
有形固定資産の売却による収入	17	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	1	—
会員権の取得による支出	△6	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	4	4
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	△1,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900	△3,000
リース債務の返済による支出	△57	△64
自己株式の取得による支出	△469	△502
親会社による配当金の支払額	△806	△872
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△12	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,246	△4,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,262	2,783
現金及び現金同等物の期首残高	12,369	8,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,108	11,651

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	16,482	14,912	1,807	33,200	161	33,361	—	33,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	325	△109	6	222	131	353	△353	—
計	16,807	14,803	1,813	33,422	292	33,714	△353	33,361
セグメント利益	735	1,370	208	2,314	14	2,328	4	2,332

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去19百万円、全社費用△15百万円、その他の調整額△1百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	15,794	13,548	1,430	30,772	166	30,938	—	30,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	319	△11	—	308	148	456	△456	—
計	16,113	13,537	1,430	31,080	314	31,394	△456	30,938
セグメント利益	923	673	310	1,906	23	1,929	8	1,937

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去31百万円、全社費用△24百万円、その他の調整額1百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2020年9月23日開催の取締役会におきまして、持株会社として愛知ベース工業株式会社の株式を保有する株式会社A Bホールディングス、株式会社B A S E・E C O及び日本土質試験センター株式会社（以下、「愛知ベース工業グループ」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2020年10月1日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の理由

愛知ベース工業グループの中核となる愛知ベース工業は、愛知県岡崎市に本社を置き、2000年の会社設立以来、愛知県を中心として主に戸建住宅基礎の地盤改良工事を手掛け、近年は戸建住宅からより規模の大きい建築構造物基礎の地盤改良工事へのシフトを目指しておりました。

このため、愛知ベース工業グループを当社グループに迎え、技術力や資金面での支援をおこない中小規模の建築構造物基礎の地盤改良工事への参入を加速させることで、当社グループとしては戸建住宅基礎から大規模土木・建築構造物基礎までの幅広い地盤改良工事を手掛けることが可能となり、目標とする収益基盤の多様化に通じることから、本株式取得をおこなうことといたしました。

(2) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	愛知ベース工業グループ
事業の内容	地盤改良工事、地盤調査 他

(3) 企業結合日

2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非公表としております。

(7) 主要な取得関連費用の内容及び金額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(9) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。